

証券コード 2429

平成27年3月5日

株 主 各 位

北九州市小倉北区大手町11番2号
株 式 会 社 ワールドホールディングス
代表取締役会長兼社長 伊 井 田 栄 吉

第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年3月19日（木曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年3月20日（金曜日）午前10時
2. 場 所 北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号
リーガロイヤルホテル小倉 3階エンパイアルーム
（会場が昨年と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目 的 事 項
報 告 事 項
1. 第22期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第22期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 取締役13名選任の件
第2号議案 補欠監査役1名選任の件
第3号議案 ストック・オプションとして新株予約権を発行する件（1）
第4号議案 ストック・オプションとして新株予約権を発行する件（2）

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://world-hd.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月の消費税増税後のもたつきが予想外に長引きはしたものの、10月末の日銀の追加緩和による円安、株高、長期金利低下、また原油安等から概ね堅調に推移いたしました。

しかし、「日銀短観」12月調査における企業の業況判断D Iによれば、大企業製造業で前回9月調査から1ポイント悪化と、2四半期ぶりに悪化となり、先行きについても大企業製造業で前回9月調査対比3ポイント悪化と、国内売り上げの回復の遅さや、急速に変動した為替相場に対する警戒感から慎重な見方が出てまいりました。

当社グループが属する人材ビジネス業界の市場は、総務省統計局の12月発表の労働力調査によれば、就業者人数は6,371万人で前年同月と同数でしたが、業種別では医療・福祉、情報通信業が増加しており、製造業は、1,019万人で前年同月比マイナス29万人と製造業離れが一段と加速し、依然として人員不足が深刻な状況にあります。「日銀短観」12月調査の雇用人員判断D Iでも製造業でマイナス5ポイント、非製造業でマイナス22ポイントと、先行きも製造業・非製造業ともに不足超が続く見通しであり、労働需給のタイト化が進んでおります。

また、厚生労働省で見直しが進められている労働者派遣法の改正案では、特定労働者派遣の廃止や、派遣労働者個人単位の期間制限、派遣元への計画的な教育訓練等の実施の義務付け等が謳われており、今後は派遣元会社の対応能力や事業規模による業界の再編が進むものと思われまふ。

このような状況下、当社グループでは、既存顧客のシェア拡大及び積極的な新規顧客獲得に取り組んだ結果、人材・教育ビジネスにおける外注を含めた稼動人員は、リーマンショック以降6年ぶりに11,000名を達成いたしました。また、海外進出の足掛かりとして中国にENGMA社との合弁会社を設立し、日系企業を主対象にした製造請負業を開始いたしました。

情報通信ビジネスにおきましては、販売店のスクラップ&ビルドを積極的に行い、顧客とキャリア双方からの支持を得られる優良店拡大に努めました。

不動産ビジネスにおきましては、首都圏、東北圏、近畿圏に加えて、九州圏を中心に展開するみに産業㈱を傘下に取り込むことで、総合不動産業として全国展開するための基盤構築を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は68,829百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は3,748百万円（前年同期比76.8%増）、経常利益は3,722百万円（前年同期比72.0%増）、当期純利益は1,992百万円（前年同期比138.7%増）となりました。

当社グループは、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「その他」に区分しておりました一部の事業を「ファクトリー事業」及び「テクノ事業」に変更しております。具体的には、福島県受託事業を「ファクトリー事業」に変更し、施工管理系技術者の派遣事業、メーカーから製品の修理業務を請け負うリペア事業、障がい者教育・雇用支援等を行っている九州地理情報㈱を「テクノ事業」へ変更いたしました。

また、ファッション業界に特化した販売系スタッフの人材派遣事業とコールセンター向けオペレーターなどのオフィス系人材派遣事業を「セールス&マーケティング事業」として新たに記載いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、前期より引き続き好調な液晶やスマートフォン関連の電気・電子分野や、eコマースの消費者拡大に伴う物流分野が伸長し、期初から開始した機械分野の大型案件も第2四半期以降大きく寄与いたしました。採用面については自社採用サイト「JOB PAPER」の九州、中・四国地域におけるCM放映により、登録者に対する採用数は、230名と前年同期比で大幅増加となり、認知度向上と採用強化に寄与し始めております。

また、福島県における行政受託事業として被災者雇用を行っている㈱ワールドインテック福島では、当連結会計年度でのべ1,507名在籍し、2011年以降のべ12,236名の被災求職者に対して雇用創出を行いました。

以上の結果、売上高は24,928百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は1,918百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

#### (テクノ事業)

テクノ事業は、携帯電話やデジタル家電、自動車などの設計受注が堅調に推移した結果、設計開発エンジニアについては情報通信を中心に、電気・電子、機械、環境分野、生産技術エンジニアについては半導体分野において大きく伸長いたしました。また、採用については技術者のリテラシーを活用した工場系エンジニア領域をファクトリー事業と連携し開拓することによって採用枠の拡大を行い、新卒者についても2015年入社の採用数を拡大した採用活動を行っており順調に推移いたしました。

家電等の修理を行うリペア部門では、新たな対応商品とサービスエリア拡大のための準備としてエンジニアの人材育成に注力いたしました。

建設業界に特化したコンストラクション部門は、業界の需要拡大を受け、施工管理者に加え設計補助、CADオペレーター、現場事務員など採用範囲を広げ受注拡大に努めました。

以上の結果、売上高は8,430百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は699百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

#### (R&D事業)

R&D事業は、各分野ニーズは好調な中、再生医療分野を中心に営業に注力いたしました。また、帰属意識向上のために、社員の管理組織を新たに立ち上げ研究社員との交流の場を増やし、研究社員組織の強化を図りました。更に2015年に医薬品の安全情報管理における派遣を強化するための準備を行い、事業領域の拡大に努めました。採用面では“社員紹介制度”の強化と“地域限定社員”による地域に特化した採用母集団の拡大に努めました。

臨床試験受託事業のDOTインターナショナル(株)は、当初予定していた大型案件の失注はあったものの、今まで製薬メーカーが中心に行っていた“臨床研究”が大きく外注化されてきているところに注力し、受注の拡大とノウハウの蓄積に注力いたしました。また、採用については順調に進み在籍者数を大きく増やすことができましたが、人材育成に時間を要することから次年度以降の拡大に向けた人材育成と事業基盤の構築に注力いたしました。

以上の結果、売上高は4,062百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は159百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

#### (セールス&マーケティング事業)

ブランドショップ等への販売員派遣を行っているCB部門は、ミセス・ファッションブランドを中心とした国内ブランドの掘り起こしや、量販店など新たな分野を開拓し顧客拡大に努めました。また採用については販売員という業種が特化している登録型派遣がメインということから11月より自社採用サイト「FASHION JOB PAPER」を立ち上げ採用母集団拡大のための基盤構築を行いました。

前期に立ち上げたコールセンター等のオペレーター派遣を行っているＯＣＳ部門は、主軸のコールセンター分野のクライアント数が大幅に拡大しており、９月から新たに進出した軽作業分野も順調に推移しております。事業規模拡大のため、７月にはＣＢ部門と合同で新宿オフィスをオープンし、採用強化に取り組んだ結果、稼働者数が大幅に増加いたしました。

以上の結果、売上高は2,679百万円（前年同期比34.7%増）、セグメント利益は72百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

#### （情報通信事業）

情報通信事業は、４月からのキャッシュバック訴求が難しくなる一方、格安携帯の台頭などの影響を受けて携帯販売の新規契約数が低迷する中で、個人向け商材で培ったノウハウを法人向けに活用できるよう組織基盤の整備と人材育成に注力いたしました。また、販売店についてもスクラップ＆ビルドを積極的に行い、不採算店舗の整理及び、店舗人材の育成を重点的にを行い、顧客とキャリア双方から支持される優良店への更なる投資に注力いたしました。

以上の結果、売上高は12,608百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は172百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業は、主たる営業基盤である首都圏マンション市場の当連結会計年度における新規供給戸数は44,913戸と前年同期間累計比20.5%減となったものの、初月契約率の月間平均は75.1%（不動産経済研究所）と好調ラインの70%を大幅に上回りました。また、仙台エリアにおきましては、12月末時点での供給済み在庫数が36戸（前年同期比52戸の減少）となるなど、底堅く推移いたしました。

一方、建築工事費の急激な上昇に伴うプロジェクト採算の圧迫を主要因とした新築マンションの供給減と価格上昇、中古マンションの成約量の増加等、大きな市場環境の変化が見られ、今後もこの傾向が継続すると考えております。このような環境下、当連結会計期間においても仕入活動を継続的に行い、首都圏で11物件、東北圏で2物件、近畿圏で1物件の事業用不動産の仕入れを行いました。また、今後の市況を勘案し、戸建住宅、宅地区画、共同事業による新築マンション、中古マンションの買取再販及び事業用不動産販売等の営業活動に注力いたしました。また、みくに産業㈱をホールディングス傘下に取り込むことで、事業領域の拡大と全国展開を開始し基盤整備に努めました。

以上の結果、売上高は15,545百万円（前年同期比79.0%増）、セグメント利益は1,869百万円（前年同期比265.2%増）となりました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

不動産分譲事業では、首都圏における新築マンションとして「レジデンシャル門前仲町イースト」「三鷹共同事業」「レジデンシャル綱島」、新築戸建住宅として「レジデンシャルノイエ駒沢」の完成引渡及び前期からの繰越物件の引渡しに加え、東北圏におきましては初売り上げ計上となる新築マンションとして「レジデンシャル南仙台」「レジデンシャル開成山公園」の完成引渡により、売上高8,460百万円を計上いたしました。

宅地等の不動産販売事業におきましては、6,523百万円を計上いたしました。

販売受託、仲介等のその他事業におきましては、562百万円を計上いたしました。

(その他)

教育事業を行う㈱アドバンは、主婦、シニア向けの月謝制講座の本格実施や、スマートフォン販売会社と連携し新規スマートフォン購入者の教育実施など新たなニーズの拡大に努めました。しかし、新規開校に伴う先行投資及び、ソフトウェア売上単価の低下により、売上高は対前年同期を下回る状況となりました。

以上の結果、売上高は574百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

事業別売上高の状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

| 区 分            | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増 減 額  | 増 減 率 |
|----------------|---------|---------|--------|-------|
| ファクトリー事業       | 21,015  | 24,928  | 3,913  | 18.6  |
| テ ク ノ 事 業      | 7,335   | 8,430   | 1,094  | 14.9  |
| R & D 事 業      | 3,693   | 4,062   | 369    | 10.0  |
| セールス&マーケティング事業 | 1,989   | 2,679   | 689    | 34.7  |
| 情 報 通 信 事 業    | 13,092  | 12,608  | △484   | △3.7  |
| 不 動 産 事 業      | 8,683   | 15,545  | 6,862  | 79.0  |
| そ の 他          | 640     | 574     | △65    | △10.2 |
| 計              | 56,450  | 68,829  | 12,379 | 21.9  |

(注) 1. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、不動産事業の所要資金及び子会社株式の取得資金として、金融機関より長期借入金6,422百万円及び短期借入金4,405百万円の調達を実施いたしました。

④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

みくに産業㈱及び㈱ワールドミクニは、平成26年12月8日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 直前3事業年度の企業集団の財産及び損益の状況

| 項 目            | 第19期<br>(平成23年12月期) | 第20期<br>(平成24年12月期) | 第21期<br>(平成25年12月期) | 第22期<br>(当連結会計年度)<br>(平成26年12月期) |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 37,892              | 53,007              | 56,450              | 68,829                           |
| 経 常 利 益(百万円)   | 678                 | 1,290               | 2,164               | 3,722                            |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 214                 | 658                 | 834                 | 1,992                            |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 13.15               | 40.32               | 49.63               | 118.46                           |
| 総 資 産(百万円)     | 17,126              | 23,805              | 30,566              | 46,087                           |
| 純 資 産(百万円)     | 4,961               | 5,826               | 6,683               | 8,426                            |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 262.40              | 298.11              | 340.44              | 444.20                           |

(注) 売上高には、消費税は含まれておりません。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名              | 資 本 金<br>百万円 | 議決権比率<br>% | 主 な 事 業 内 容                                                                                                                                                  |
|--------------------|--------------|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (株)ワールドインテック       | 450          | 100.0      | ファクトリー事業<br>(製造・物流系 派遣/業務請負)<br>テクノ事業<br>(技術者派遣、S I 受託、施工管理<br>者派遣、修理受託)<br>R & D 事業<br>(研究者派遣)<br>セールス&マーケティング事業<br>(販売員派遣、オフィス系派遣)<br>その他<br>(行政受託事業、人材育成) |
| (株)ワールドインテック福島     | 30           | 100.0      | ファクトリー事業<br>(行政受託事業/請負/人材派遣)                                                                                                                                 |
| 台湾英特科人力(股)         | 34           | 100.0      | ファクトリー事業<br>(製造系人材派遣(海外))                                                                                                                                    |
| D O T インターナショナル(株) | 15           | 100.0      | R & D 事業<br>(臨床試験受託)                                                                                                                                         |
| (株)アドバン            | 30           | 100.0      | その他<br>(パソコンスクール運営等)                                                                                                                                         |
| 九州地理情報(株)          | 100          | 51.0       | テクノ事業<br>(システム開発受託業務等)                                                                                                                                       |
| (株)KSテクニカルソリューションズ | 9            | 100.0      | テクノ事業                                                                                                                                                        |
| (株)ワールドレジデンシャル     | 300          | 100.0      | 不動産事業<br>(住宅分譲、マンション管理)                                                                                                                                      |
| (株)ワールドアイシティ       | 300          | 100.0      | 不動産事業<br>(住宅分譲、販売代理)                                                                                                                                         |
| (株)ワールドウィステリアホームズ  | 300          | 100.0      | 不動産事業<br>(住宅分譲、販売代理)                                                                                                                                         |
| (株)ワールドミクニ         | 10           | 100.0      | 不動産事業<br>(不動産売買事業)                                                                                                                                           |
| (株)ワールドレジセリング      | 90           | 100.0      | 不動産事業<br>(販売代理、販売受託)                                                                                                                                         |
| ニチモリアルエステート(株)     | 160          | 100.0      | 不動産事業<br>(販売受託、不動産融資コンサルテ<br>ィング)                                                                                                                            |
| みくに産業(株)           | 95           | 100.0      | 不動産事業<br>(総合不動産事業)                                                                                                                                           |



| 会 社 名            | 資本金 | 議決権比率           | 主 な 事 業 内 容             |
|------------------|-----|-----------------|-------------------------|
| (株)イーサポート        | 312 | 51.0            | 情報通信事業<br>(コールセンター)     |
| (株)モバイルサービス      | 90  | 100.0<br>(97.0) | 情報通信事業<br>(通信機器販売)      |
| (株)ネットワークソリューション | 90  | 100.0<br>(97.0) | 情報通信事業<br>(通信機器販売)      |
| (株)ベストITビジネス     | 50  | 56.0<br>(52.0)  | 情報通信事業<br>(OA機器・通信機器販売) |

(注) 1. 「議決権比率」欄の( ) 書きは間接所有であり、内数であります。

2. (株)ワールドインテックは、平成26年2月4日にワールドインテック分割準備(株)として新たに設立され、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、同社は、当社が持株会社体制に移行するため平成26年7月1日付で実施した会社分割により、当社より総合人材サービス事業を承継し、同日付で「(株)ワールドインテック」へと商号変更しております。
3. みくに産業(株)及び(株)ワールドミクニは、平成26年12月8日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。
4. (株)ウィステリアホームズは、平成26年4月1日付にてその商号を「(株)ワールドウィステリアホームズ」へと変更しております。
5. (株)ワールドオンラインは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。

#### (4) 対処すべき課題

人材・教育ビジネス分野では、緩やかな景気回復の中で高まる人材需要に対して、供給面における人材の不足が深刻化しており、登録・応募者の確保と採用後の定着向上のためのケア・フォロー、円滑な異動管理体制の構築が急務となっております。また、一方で派遣から請負への転換を進める製造企業の生産活動を当社内で展開できる組織づくりと、その現場をマネージメントできる人材の教育体制を構築し、品質向上・効率化・低コスト化のニーズに応えながら適切な請負化を推進してまいります。

##### ① 採用力の強化と定着向上

当社グループは、独自の採用業務管理システムを構築して効率化を図っております。市場における深刻な人材不足に対し、入口では積極広告展開により「JOB PAPER」「FASHION JOB PAPER」を中心に採用媒体の露出強化と知名度向上を図って登録者・応募者の獲得増を図り、採用後はスタッフのケア・フォロー、福利厚生の実施と業務終了後の円滑な次案件異動が進められる管理体制の構築により定着向上に努めてまいります。

##### ② コンプライアンスの充実継続

当社グループは、監督省庁との信頼関係のもと、顧客企業と締結する労働者派遣契約、業務請負契約、人材紹介契約等のすべてについて、常時点検と審査を行い、適法な事業運営と社員の安全衛生確保に努めてまいります。

##### ③ 組織改編と業務の効率化

顧客企業のさまざまな人材・請負ニーズにお応えすべく、事業セグメント別管理組織から、トータルサービスを提供できるユニット・ブロックに組織を改編し、責任を明確化するとともに社員の士気向上を図っておりますが、この体制をより強固に確立し、更に「知（ナレッジ）」の共有化を進めながら個々の業務の点検と費用対効果の検証を行い、必要資源の適正配分と利益の最大化を図ってまいります。

##### ④ 障がい者の就業支援

当社グループの特例子会社であります九州地理情報㈱は「健常者と障がい者の共生と障がい者の自立」を理念に、株主でもあります行政・地元大手企業の協力のもと、障がい者が就業できる業務を企画・受注しております。現在も多くの障がい者を受け入れておりますが、今後も企業の社会的責任（CSR）の一環として、障がい者の自立支援を強化実施してまいります。

情報通信ビジネス分野では、スマートフォンの販売が好調なものの、原価率上昇と代理店手数料増加、継続的に必要となる店舗リニューアル等の設備投資による経費増加が避けられないため、利益率の高い副商材の開発を行いながら鋭意コスト削減と一層の効率化を推進してまいります。

不動産ビジネス分野では、「人と文化が集うまちづくり」を理念とした事業展開を行っており、不動産コンサルティングや住宅分譲事業、販売受託・販売代理事業等を推進しております。首都圏及び東北圏と近畿圏において中規模のファミリータイプマンションデベロッパーとして、徹底したマーケット調査で好立地新規物件の開発に取り組み、インターネットを活用した販売促進も取り入れながら、現在進行中プロジェクトの早期販売に努めております。当期からは戸建分譲をスタートさせ、新たに九州圏のリノベーション事業を取込むなど多様な事業内容と資金回収期間を設けて市場環境の変化に柔軟に対応するポートフォリオの形成を図っております。土地の取得において大手デベロッパーとの競争が激化しておりますが、価格競争に巻き込まれることなく、物件を選別し、適正価格での取得に努めてまいります。また、徒に規模の拡大を追うのではなく、各エリアで当社グループにとって適正な事業規模を定め、大手デベロッパーでは対応できないようなオーダーメイド(注文) マンションを提供することで差別化を図ってまいります。

#### (5) 企業集団の主要な事業内容（平成26年12月31日現在）

| 事業区分           | 事業の内容                                      |
|----------------|--------------------------------------------|
| ファクトリー事業       | 製造・物流系 派遣/業務請負、人材紹介                        |
| テクノ事業          | 技術者派遣・S I 受託                               |
| R & D 事業       | 研究者派遣、臨床試験受託                               |
| セールス&マーケティング事業 | 販売員派遣、オフィス系派遣                              |
| 情報通信事業         | コールセンター、OA機器・通信機器販売                        |
| 不動産事業          | 住宅分譲、マンション管理、販売代理、販売受託、不動産売買、不動産融資コンサルティング |
| その他            | 行政受託事業 人材育成、パソコンスクール運営等                    |

(6) 企業集団の主要な営業所及び事業所（平成26年12月31日現在）

① 当社

|       |          |
|-------|----------|
| 福岡本社  | 福岡市博多区   |
| 北九州本社 | 北九州市小倉北区 |
| 東京本部  | 東京都港区    |

② 子会社

| 会社名                | 本店所在地    |
|--------------------|----------|
| ㈱ワールドインテック         | 北九州市小倉北区 |
| ㈱ワールドインテック福島       | 福島県郡山市   |
| 台湾英特科人力（股）         | 臺北市大同區   |
| D O T インターナショナル ㈱  | 東京都港区    |
| ㈱アドバン              | 福岡市博多区   |
| 九州地理情報 ㈱           | 福岡市東区    |
| ㈱K S テクニカルソリューションズ | 東京都豊島区   |
| ㈱ワールドレジデンシャル       | 東京都港区    |
| ㈱ワールドアイシテイ         | 仙台市青葉区   |
| ㈱ワールドウィステリアホームズ    | 大阪市北区    |
| ㈱ワールドミニ            | 福岡市中央区   |
| ㈱ワールドレジセリング        | 東京都港区    |
| ニチモリアルエステート ㈱      | 東京都港区    |
| みくに産業 ㈱            | 北九州市小倉北区 |
| ㈱イーサポート            | 福岡県飯塚市   |
| ㈱モバイルサービス          | 福岡市博多区   |
| ㈱ネットワークソリューション     | 福岡県飯塚市   |
| ㈱ベストITビジネス         | 福岡市博多区   |

(7) 企業集団及び当社の従業員の状況（平成26年12月31日現在）

① 企業集団の状況

| セグメントの名称           | 従業員数（人） |       |        | 前連結会計年度<br>末比増減（人） |
|--------------------|---------|-------|--------|--------------------|
|                    | 管理社員    | 現業社員  | 合計     |                    |
| ファクトリー事業           | 276     | 6,453 | 6,729  | 448                |
| テクノ事業              | 75      | 1,563 | 1,638  | 166                |
| R＆D事業              | 58      | 678   | 736    | 49                 |
| セールス＆マーケティング<br>事業 | 51      | 1,183 | 1,234  | 339                |
| 情報通信事業             | 425     | －     | 425    | 32                 |
| 不動産事業              | 198     | －     | 198    | 104                |
| その他                | 11      | 53    | 64     | 27                 |
| 全社（共通）             | 58      | －     | 58     | 7                  |
| 合 計                | 1,152   | 9,930 | 11,082 | 1,172              |

- （注） 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。  
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. 当連結会計年度よりセグメント変更を行っているため、前連結会計年度末比においては、前年数値を変更後のセグメントに組み替えて比較しております。

② 当社の状況

| 区分   | 従業員数（人） | 前期末比増減<br>（人） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数<br>（年） |
|------|---------|---------------|---------|---------------|
| 管理社員 | 18      | △410          | 45.4    | 8.1           |
| 現業社員 | －       | △8,004        | －       | －             |
| 合 計  | 18      | △8,414        | 45.4    | 8.1           |

- （注） 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）を記載しております。  
 2. 従業員数が前事業年度末に比べて8,414名減少しておりますが、これは当社が持株会社体制へ移行したことによるものであります。

(8) 企業集団の主要な借入先の状況（平成26年12月31日現在）

| 借入先                       | 借入額      |
|---------------------------|----------|
| 株 式 会 社 福 岡 銀 行           | 9,055百万円 |
| 株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行   | 7,034    |
| 株 式 会 社 北 九 州 銀 行         | 4,040    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 1,344    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 970      |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行         | 710      |
| 株 式 会 社 広 島 銀 行           | 147      |
| 福 岡 ひ び き 信 用 金 庫         | 117      |
| 株 式 会 社 佐 賀 銀 行           | 87       |
| 株 式 会 社 豊 和 銀 行           | 80       |

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項（平成26年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 54,000,000株
- ② 発行済株式の総数 16,831,500株
- ③ 株主数 1,808名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                              | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| I I D A総研株式会社                                                                      | 4,500,000株 | 26.74%  |
| 伊井田 栄吉                                                                             | 3,361,500株 | 19.97%  |
| BNYM SA/NV FOR BNYM<br>CLIENT ACCOUNT MPCS<br>JAPAN                                | 1,072,914株 | 6.37%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                                                               | 804,100株   | 4.77%   |
| 株式会社北九州銀行                                                                          | 709,200株   | 4.21%   |
| BNP PARIBAS SECURITI<br>ES SERVICES LUXEMBOU<br>RG/JASDEC/FIM/LUXEMB<br>OURG FUNDS | 665,000株   | 3.95%   |
| 安部 南鎬                                                                              | 635,200株   | 3.77%   |
| 折戸 哲也                                                                              | 603,550株   | 3.58%   |
| 株式会社西日本シティ銀行                                                                       | 300,000株   | 1.78%   |
| 三井金属鉱業株式会社                                                                         | 225,000株   | 1.33%   |

（注）持株比率は自己株式（2,823株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等に関する事項

- ① 事業年度の末日において役員が保有する新株予約権等  
（取締役の保有する新株予約権等）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の  
状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成26年12月31日現在）

| 地 位                    | 氏 名       | 担 当     | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------------------|-----------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役<br>会 長 兼 社 長 | 伊 井 田 栄 吉 |         | ㈱ワールドインテック代表取締役<br>D O T インターナショナル<br>㈱代表取締役<br>九州地理情報㈱代表取締役<br>㈱ワールドレジデンシャル<br>代表取締役<br>㈱ワールドアイシティ代表<br>取締役<br>㈱ワールドウィステリアホ<br>ームズ代表取締役<br>ワールドレジセリング代表<br>取締役<br>ニチモリアルエステート㈱<br>代表取締役<br>台湾英特科人力(股) 董事<br>㈱アドバン取締役<br>㈱ワールドミクニ取締役<br>みくに産業㈱取締役<br>㈱イーサポート取締役<br>㈱ベスト I T ビジネス取締<br>役<br>恒路徳商務諮詢(上海)有限<br>公司法定代表人 |
| 取 締 役                  | 岩 崎 亨     | 人材事業担当  | ㈱ワールドインテック取締<br>役                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 取 締 役                  | 菅 野 利 彦   | 経営企画本部長 | ㈱アドバン代表取締役<br>㈱イーサポート代表取締役<br>㈱モバイルサービス代表取<br>締役<br>㈱ネットワークソリューション代表取締役<br>㈱ベスト I T ビジネス代表<br>取締役<br>㈱ワールドメディカルコン<br>サルタント代表取締役<br>㈱ワールドインテック取締<br>役                                                                                                                                                                |
| 取 締 役                  | 本 多 信 二   | 人材事業担当  | ㈱ワールドインテック福島<br>代表取締役<br>㈱ワールドインテック取締<br>役                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 取 締 役                  | 伊 藤 修 三   | 人材事業担当  | ㈱ワールドインテック取締<br>役<br>D O T インターナショナル<br>㈱取締役                                                                                                                                                                                                                                                                        |



| 地 位              | 氏 名     | 担 当     | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                 |
|------------------|---------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役            | 高 井 裕 二 | 不動産事業担当 | (株)ワールドレジデンシャル<br>代表取締役<br>(株)ワールドアイシティ取締役<br>(株)ワールドウイステリアホームズ取締役<br>(株)ワールドミックニ取締役<br>(株)ワールドレジセリング取締役<br>ニチモリアルエステート(株)<br>取締役                               |
| 取 締 役            | 中 野 繁   | 経営管理本部長 | (株)ワールドインテック取締役<br>(株)ワールドメディカルコンサルタント取締役<br>(株)ワールドインテック福島<br>監査役<br>D O T インターナショナル<br>(株)監査役<br>(株)アドバン監査役<br>(株)ワールドレジデンシャル<br>監査役<br>ニチモリアルエステート(株)<br>監査役 |
| 取 締 役            | 三 舛 善 彦 | 経営政策本部長 | 九州地理情報(株)代表取締役<br>(株)ワールドインテック取締役<br>(株)アドバン取締役<br>(株)イーサポート取締役<br>(株)モバイルサービス取締役<br>(株)ネットワークソリューション取締役<br>(株)ベスト I T ビジネス取締役<br>(株)ワールドメディカルコンサルタント取締役        |
| 監 査 役<br>( 常 勤 ) | 鈴 川 照 美 |         | (株)ワールドインテック監査役 (常勤)<br>(株)イーサポート監査役<br>(株)モバイルサービス監査役<br>(株)ネットワークソリューション監査役<br>(株)ベスト I T ビジネス監査役                                                             |
| 監 査 役            | 加 藤 哲 夫 |         | 加藤法律会計事務所所長<br>(株)ワールドインテック監査役<br>弁護士、公認会計士                                                                                                                     |

| 地 位   | 氏 名     | 担 当 | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                         |
|-------|---------|-----|---------------------------------------------------------|
| 監 査 役 | 古 賀 光 雄 |     | 古賀マネージメント総研(株)<br>代表取締役<br>(株)ワールドインテック監査<br>役<br>公認会計士 |

- (注) 1. 監査役加藤哲夫氏及び監査役古賀光雄氏は社外監査役であります。  
2. 監査役加藤哲夫氏及び監査役古賀光雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
3. 当社は、監査役古賀光雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

## ② 事業年度中に退任した取締役

| 氏 名     | 退 任 日      | 辞任理由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況                 |
|---------|------------|------|-------------------------------------|
| 野 川 正 孝 | 平成26年6月30日 | 辞 任  | 取締役副社長執行役員                          |
| 井ノ口 明 世 | 平成26年6月30日 | 辞 任  | 取締役常務執行役員<br>生産本部部長<br>F C 事業本部副本部長 |
| 西 本 豊   | 平成26年6月30日 | 辞 任  | 取締役常務執行役員<br>F C 事業本部長              |

- (注) 取締役野川正孝氏、井ノ口明世氏及び西本豊氏は当社が持株会社へ移行したことに伴い、(株)ワールドインテックの取締役に選任されております。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                 | 支 給 人 員   | 支 給 額      |
|---------------------|-----------|------------|
| 取 締 役               | 10名       | 109 百万円    |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役分) | 4<br>(2)  | 13<br>(8)  |
| 合 計<br>(うち社外役員分)    | 14<br>(2) | 123<br>(8) |

- (注) 1. 株主総会決議(平成19年3月22日)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は年額200百万円であります。また別枠で、株主総会決議(平成22年3月19日)によるストック・オプション報酬額は年額60百万円以内であります。  
2. 株主総会決議(平成10年1月23日)による監査役報酬限度額は年額30百万円であります。  
3. 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額7百万円は含まれておりません。  
4. 上記には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額9百万円(取締役10名分9百万円、監査役4名分0百万円(うち社外監査役2名分0百万円))が含まれております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 監査役加藤哲夫氏は、加藤法律会計事務所の所長であります。当社と、兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役古賀光雄氏は、古賀マネージメント総研㈱の代表取締役であります。当社と、兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|             | 活 動 状 況                                                                                                                                                                |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 加 藤 哲 夫 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち12回に出席し、監査役会12回のうち9回に出席いたしました。弁護士及び公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の法務全般並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。  |
| 監査役 古 賀 光 雄 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。主に公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の税務・財務全般並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |

ハ. 特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ② 報酬等の額

|                                    | 支 払 額 |
|------------------------------------|-------|
| 1. 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額         | 32百万円 |
| 2. 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 32百万円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、上記1. の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「Pマーク対応マネジメントシステム運用」における助言・指導業務等を委託し対価を支払っております。

##### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 会社の体制及び方針

当社は、内部統制システムの適切な整備及び運用を行うことが重要な経営課題であると認識し、当社及び子会社の体制について下記の方針を策定しております。

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) ワールドホールディングスの企業行動基準をはじめとして、各子会社で策定される社内規程は、取締役及び社員全員が法令、定款及び社会規範を遵守していくための具体的な指針とする。
- (2) ワールドホールディングスの経営管理本部がコンプライアンスの取組みを横断的に総括することとし、各子会社を中心となり、積極的に取締役及び社員への教育を行う。また、内部監査部門は子会社及び各部署と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的にワールドホールディングスの取締役会及び監査役会に報告する。
- (3) 法令・定款上の疑義ある行為について、社員が直接情報を提供できる手段として、ワールドホールディングスの経営管理本部内にホットラインを設置する。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ワールドホールディングスの関係会社管理規程及び文書管理規程に従い、取締役会及びその他の重要会議の議事録及び決裁記録など、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し保存する。取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) コンプライアンス、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的な対応はワールドホールディングスの経営管理本部が行うものとする。
- (2) 新たに発生したリスクについては、ワールドホールディングスの取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を任命する。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) ワールドホールディングスの取締役会は、グループ会社の達成すべき目標を定め、各取締役はその目標達成のために担当部門の具体的な目標及び業務権限、意思決定ルールを明示し、効率的な目標達成に努める。
- (2) ワールドホールディングスの取締役会は、ITを活用して定期的に業務の進捗状況をレビューし、各子会社に対して改善を促すこと等を可能とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築していくものとする。

5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
セグメント別の事業に関して、各子会社別に責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。ワールドホールディングスの経営管理本部は、これらを横断的に推進し管理する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - (1) 監査役は、内部監査部門所属の社員に監査業務に必要な事項を指示できるものとする。
  - (2) 監査役から監査業務に必要な指示を受けた社員は、その指示に関して、取締役または内部監査部門の責任者からの指揮命令を受けないものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制  
全ての取締役及び社員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告するものとする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 監査役と代表取締役との間で定期的な意見交換会を実施していくものとする。
  - (2) 監査役と内部監査部門との間で定期的な意見交換会を実施していくものとする。

#### (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当等の決定に関する方針は以下のとおりであります。

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、年間の配当性向として20%以上を目標としております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり23.70円の期末配当とさせていただきます。

# 連結貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
|-----------|--------|---------------|--------|
| 資 産 の 部   |        | 負 債 の 部       |        |
| 流 動 資 産   | 41,606 | 流 動 負 債       | 29,032 |
| 現金及び預金    | 10,794 | 支払手形及び買掛金     | 1,088  |
| 受取手形及び売掛金 | 5,882  | 不動産事業未払金      | 2,448  |
| 有価証券      | 10     | 短期借入金         | 15,888 |
| 商品及び製品    | 757    | 未払費用          | 3,580  |
| 販売用不動産    | 4,699  | 未払法人税等        | 1,366  |
| 仕掛品       | 76     | 未払消費税等        | 949    |
| 仕掛販売用不動産  | 17,794 | 賞与引当金         | 57     |
| 繰延税金資産    | 211    | 役員賞与引当金       | 3      |
| その他       | 1,413  | その他           | 3,649  |
| 貸倒引当金     | △32    | 固 定 負 債       | 8,627  |
| 固 定 資 産   | 4,480  | 長期借入金         | 7,699  |
| 有形固定資産    | 867    | 役員退職慰労引当金     | 41     |
| 建物及び構築物   | 420    | 退職給付に係る負債     | 697    |
| 土地        | 304    | その他           | 189    |
| その他       | 142    | 負 債 合 計       | 37,660 |
| 無形固定資産    | 2,090  | 純 資 産 の 部     |        |
| のれん       | 1,829  | 株 主 資 本       | 7,419  |
| その他       | 260    | 資 本 金         | 701    |
| 投資その他の資産  | 1,523  | 資 本 剰 余 金     | 895    |
| 投資有価証券    | 579    | 利 益 剰 余 金     | 5,948  |
| 繰延税金資産    | 209    | 自 己 株 式       | △126   |
| 敷金及び保証金   | 668    | その他の包括利益累計額   | 3      |
| その他       | 158    | その他有価証券評価差額金  | 19     |
| 貸倒引当金     | △92    | 為替換算調整勘定      | 11     |
| 資 産 合 計   | 46,087 | 退職給付に係る調整累計額  | △27    |
|           |        | 少 数 株 主 持 分   | 1,004  |
|           |        | 純 資 産 合 計     | 8,426  |
|           |        | 負 債 純 資 産 合 計 | 46,087 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            |       | 金 額 |        |
|----------------|-------|-----|--------|
| 売上高            |       |     | 68,829 |
| 売上原価           |       |     | 55,742 |
| 売上総利益          |       |     | 13,087 |
| 販売費及び一般管理費     |       |     | 9,338  |
| 営業利益           |       |     | 3,748  |
| 営業外収益          |       |     |        |
| 受取利息及び配当金      | 10    |     |        |
| 助成金収入          | 33    |     |        |
| その他            | 68    |     | 113    |
| 営業外費用          |       |     |        |
| 支払利息           | 86    |     |        |
| 固定資産除却損        | 31    |     |        |
| その他            | 21    |     | 139    |
| 経常利益           |       |     | 3,722  |
| 特別利益           |       |     |        |
| 消費税等簡易課税差額収入   | 457   |     |        |
| 負ののれん発生益       | 31    |     | 488    |
| 特別損失           |       |     |        |
| 減損損失           | 316   |     |        |
| 事務所移転費用        | 64    |     | 380    |
| 税金等調整前当期純利益    |       |     | 3,830  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,792 |     |        |
| 法人税等調整額        | △3    |     | 1,788  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |       |     | 2,041  |
| 少数株主利益         |       |     | 49     |
| 当期純利益          |       |     | 1,992  |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

（平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで）

（単位：百万円）

|                           | 株主資本 |       |       |      |        |
|---------------------------|------|-------|-------|------|--------|
|                           | 資本金  | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                     | 701  | 895   | 4,124 | △0   | 5,720  |
| 連結会計年度中の変動額               |      |       |       |      |        |
| 剰余金の配当                    |      |       | △168  |      | △168   |
| 当期純利益                     |      |       | 1,992 |      | 1,992  |
| 新規連結子会社が所有する親会社株式         |      |       |       | △125 | △125   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |      |       |       |      |        |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -    | -     | 1,824 | △125 | 1,698  |
| 当期末残高                     | 701  | 895   | 5,948 | △126 | 7,419  |

|                           | その他の包括利益累計額      |              |                  |                   | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|--------|-------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |       |
| 当期首残高                     | 3                | 4            | -                | 8                 | 954    | 6,683 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |              |                  |                   |        |       |
| 剰余金の配当                    |                  |              |                  |                   |        | △168  |
| 当期純利益                     |                  |              |                  |                   |        | 1,992 |
| 新規連結子会社が所有する親会社株式         |                  |              |                  |                   |        | △125  |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 15               | 7            | △27              | △4                | 49     | 45    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 15               | 7            | △27              | △4                | 49     | 1,743 |
| 当期末残高                     | 19               | 11           | △27              | 3                 | 1,004  | 8,426 |

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

（平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで）

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 18社                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 連結子会社の名称 | (株)ワールドインテック<br>(株)ワールドインテック福島<br>台湾英特科人力(股)<br>D O T インターナショナル(株)<br>(株)アドバン<br>九州地理情報(株)<br>(株)K S テクニカルソリューションズ<br>(株)ワールドレジデンスヤル<br>(株)ワールドアイシティ<br>(株)ワールドウィステリアホームズ<br>(株)ワールドミクニ<br>(株)ワールドレジセリング<br>ニチモリアルエステート(株)<br>みくに産業(株)<br>(株)イーサポート<br>(株)モバイルサービス<br>(株)ネットワークソリューション<br>(株)ベスト I T ビジネス |

(株)ワールドインテックは、平成26年2月4日にワールドインテック分割準備(株)として新たに設立され、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、同社は、当社が持株会社体制に移行するため平成26年7月1日付で実施した会社分割により、当社より総合人材サービス事業を承継し、同日付で「(株)ワールドインテック」へと商号変更しております。

みくに産業(株)及び(株)ワールドミクニは、平成26年12月8日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

(株)ウィステリアホームズは、平成26年4月1日付にてその商号を「(株)ワールドウィステリアホームズ」へと変更しております。

(株)ワールドオンラインは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

悟路徳商務諮詢（上海）有限公司

上海菱智人才諮詢服務有限公司

㈱輪人

㈱ワールドメディカルコンサルタント等

㈱ワールドインテック石巻は、当連結会年度において清算いたしました。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社（悟路徳商務諮詢（上海）有限公司、上海菱智人才諮詢服務有限公司、㈱輪人、㈱ワールドメディカルコンサルタント等）及び関連会社（サクセス協同組合、蘇州英特科製造外包有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名            | 決算日   |
|----------------|-------|
| ㈱イーサポート        | 9月30日 |
| ㈱モバイルサービス      | 9月30日 |
| ㈱ネットワークソリューション | 9月30日 |
| ㈱ベストITビジネス     | 9月30日 |
| みくに産業㈱         | 3月31日 |

決算日が9月30日の連結子会社については、連結計算書類の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

決算日が3月31日の連結子会社については、連結計算書類の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### ① 商品及び製品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ② 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ③ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ④ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|         |       |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～39年 |
| その他     | 1～15年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社においては従業員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

一部の連結子会社においては役員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模会社等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては５年間で均等償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

**【会計方針の変更に関する注記】**

(退職給付に関する会計基準の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が697百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が27百万円減少しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

|                |          |           |
|----------------|----------|-----------|
| (1) 担保に供している資産 | 販売用不動産   | 1,805百万円  |
|                | 仕掛販売用不動産 | 13,697百万円 |
|                | 建物及び構築物  | 78百万円     |
|                | 土地       | 221百万円    |
|                | 計        | 15,802百万円 |
| (2) 担保に係る債務    | 短期借入金    | 10,304百万円 |
|                | 長期借入金    | 4,400百万円  |
|                | 計        | 14,704百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 889百万円

3. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

㈱九州アセット 1,150 百万円

## 【連結損益計算書に関する注記】

### 1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

#### (1) 減損損失を認識した資産

| 用途 | 種類          | 場所                   |
|----|-------------|----------------------|
| －  | のれん         | ＤＯＴインターナショナル㈱（東京都港区） |
| 店舗 | 建物及び構築物、その他 | 福岡県北九州市等             |

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

ＤＯＴインターナショナル㈱ののれんについては、取得時に検討した事業計画において想定した超過収益力が認められなくなったことから、第3四半期連結会計期間末における未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### (3) 減損損失の金額

|         |     |     |
|---------|-----|-----|
| のれん     | 308 | 百万円 |
| 建物及び構築物 | 6   |     |
| その他     | 0   |     |

#### (4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

#### (5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能額の算定は使用価値により測定しております。将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、回収可能額を零として評価しております。

### 2. 事務所移転費用

本社及び東京事務所の移転に伴う引越作業費用等であります。



【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

| 発行済株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|----------|---------------|--------------|
| 普通株式     | 16,831,500株   | 16,831,500株  |

2. 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|
| 普通株式  | 2,823株        | 120,723株     |

(注) 自己株式の株式数の増加117,900株は、企業結合により取得した連結子会社が所有していたものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日         | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|------------------|-------------|------------|
| 平成26年2月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 168             | 10.0             | 平成25年12月31日 | 平成26年3月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日         | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-------|------------------|-------------|------------|
| 平成27年2月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 398             | 利益剰余金 | 23.7             | 平成26年12月31日 | 平成27年3月20日 |

4. 新株予約権等（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

| 新株予約権等の目的となる株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------------------|---------------|--------------|
| 普通株式              | 4,500株        | 一株           |

(注) 新株予約権等の減少4,500株は新株予約権の消滅であります。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程及び与信管理規程に従い債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金、不動産事業の所要資金及び設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 差 額<br>(百万円) |
|------------------|---------------------|--------------|--------------|
| (1) 現金及び預金       | 10,794              | 10,794       | —            |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 5,882               | 5,882        | —            |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 346                 | 346          | —            |
| 資産計              | 17,023              | 17,023       | —            |
| (1) 短期借入金        | 13,518              | 13,518       | —            |
| (2) 長期借入金 (※)    | 10,069              | 10,081       | 11           |
| 負債計              | 23,588              | 23,600       | 11           |

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### 負 債

##### (1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## ２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分                       | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------------------------|---------------------|
| 非上場株式                    | 195                 |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 37                  |
| MMF                      | 10                  |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## ３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|                                            | １年以内<br>(百万円) | １年超<br>５年以内<br>(百万円) | ５年超<br>１０年以内<br>(百万円) | １０年超<br>(百万円) |
|--------------------------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金                                     | 10,794        | —                    | —                     | —             |
| 受取手形及び売掛金                                  | 5,882         | —                    | —                     | —             |
| 有価証券及び投資有価証券<br>その他の有価証券のうち<br>満期があるもの(社債) | —             | —                    | 202                   | —             |
| 合計                                         | 16,677        | —                    | 202                   | —             |

## 【１株当たり情報に関する注記】

- |              |         |
|--------------|---------|
| １．１株当たり純資産額  | 444円20銭 |
| ２．１株当たり当期純利益 | 118円46銭 |

## 【企業結合に関する注記】

### 1. 企業結合の概要

当社は、平成26年12月 5 日開催の取締役会において、当社代表取締役会長兼社長である伊井田栄吉から、みくに産業㈱及び㈱ワールドミクニの株式を取得する株式譲渡契約について決議を行い、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。また、平成26年12月 8 日付で、上記 2 社の株式を取得し、子会社といたしました。

#### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

| 被取得企業 | みくに産業㈱  | ㈱ワールドミクニ |
|-------|---------|----------|
| 事業の内容 | 総合不動産事業 | 不動産売買事業  |

#### (2) 企業結合日

平成26年12月 8 日の株式取得により当社の連結子会社となりました。なお、平成26年12月 31日をみなし取得日としており、みなし取得日に株式取得が行われたものとみなして会計処理しております。

#### (3) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

#### (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

#### (5) 取得した議決権比率

| みくに産業㈱ | ㈱ワールドミクニ |
|--------|----------|
| 100%   | 100%     |

## (6) 企業結合を行った主な理由

当社は、創業来、世界に開かれた人と人とのつながりである「絆」を深めるために、「人材・教育ビジネス」「不動産ビジネス」「情報通信ビジネス」の3つの事業を柱として、より多くの人々に生活を営むための環境と多様な働く場所を提供し「人が活きるカタチ」を創造するという社会的使命に取り組んでまいりました。中期経営計画では、当該3つの事業ポートフォリオで、マクロ経済状況に極力影響されず、連結全体の継続的増収・増益を図り、企業価値拡大を目指す経営方針を掲げています。不動産ビジネスについては、これまで、マンション分譲をはじめとしたディベロップメント事業を行ってまいりましたが、中期経営計画において掲げておりますように、より高い営業利益率を追求できるフローのビジネスで売上成長と同時に連結営業利益率向上を目指しております。

一方、みくに産業㈱は、総合不動産業として北九州、福岡を地盤に31年にわたり実績と経験を積み重ね、特に、不動産を買取り“生き返らせ”再販するリノベーション事業においては、札幌・東京・横浜・名古屋・大阪・広島・福岡・北九州に営業拠点を配置し、広いネットワークを活かしながら事業拡大を進めております。また、不動産管理業としても、福岡・北九州で管理戸数を多く抱え安定した事業を展開しております。

さらに㈱ワールドミクニは、みくに産業㈱と連携しながら、主として福岡市内の土地取引を専門に事業展開を行っております。

当社は、みくに産業㈱及び㈱ワールドミクニの株式を取得してグループ化することにより、当社グループの「不動産ビジネス」に新たにリノベーション事業及び不動産管理事業を加えて多様化するお客様のニーズに幅広く応えることが可能な体制を整えるとともに、当社の「不動産ビジネス」の知名度を向上させることにより、当社グループの事業規模の拡大に寄与し、さらなる企業価値向上に資するものと考えています。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。

### 3. 子会社株式の取得に関する事項

#### (1) 取得原価及びその内訳

|          |       |    |          |
|----------|-------|----|----------|
| みくに産業㈱   | 取得の対価 | 現金 | 2,900百万円 |
|          | 取得原価  |    | 2,900百万円 |
| ㈱ワールドミクニ | 取得の対価 | 現金 | 115百万円   |
|          | 取得原価  |    | 115百万円   |

#### (2) 発生したのれん及び負ののれん発生益の金額、発生原因、償却方法及び償却期間 みくに産業㈱

|            |                                            |
|------------|--------------------------------------------|
| 発生したのれんの金額 | 1,726百万円                                   |
| 発生原因       | 主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。 |
| 償却方法及び償却期間 | 5年間にわたる均等償却                                |

#### ㈱ワールドミクニ

|              |                                                              |
|--------------|--------------------------------------------------------------|
| 発生した負ののれんの金額 | 31百万円                                                        |
| 発生原因         | 受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。 |

### 4. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

|        |      |          |
|--------|------|----------|
| みくに産業㈱ | 流動資産 | 4,674百万円 |
|        | 固定資産 | 336      |
|        | 資産合計 | 5,010    |
|        | 流動負債 | 3,811    |
|        | 固定負債 | 24       |
|        | 負債合計 | 3,836    |

|          |      |        |
|----------|------|--------|
| ㈱ワールドミクニ | 流動資産 | 122百万円 |
|          | 固定資産 | 100    |
|          | 資産合計 | 223    |
|          | 固定負債 | 77     |
|          | 負債合計 | 77     |

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

|        |       |          |
|--------|-------|----------|
| みくに産業㈱ | 売上高   | 4,462百万円 |
|        | 営業利益  | 364      |
|        | 経常利益  | 373      |
|        | 当期純利益 | 233      |

㈱ワールドミクニについては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。また、企業結合時に新たに認識されるのれんの償却額については算定において加味しておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。



# 貸 借 対 照 表

(平成26年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額    | 科 目               | 金 額    |
|-------------|--------|-------------------|--------|
| 資 産 の 部     |        | 負 債 の 部           |        |
| 流 動 資 産     | 6,928  | 流 動 負 債           | 12,300 |
| 現 金 及 び 預 金 | 952    | 短 期 借 入 金         | 12,181 |
| 売 掛 金       | 38     | 未 払 法 人 税 等       | 77     |
| 有 価 証 券     | 10     | そ の 他             | 41     |
| 関係会社短期貸付金   | 5,804  | 固 定 負 債           | 7,652  |
| 繰 延 税 金 資 産 | 7      | 長 期 借 入 金         | 7,617  |
| そ の 他       | 115    | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 35     |
| 固 定 資 産     | 17,789 | 負 債 合 計           | 19,953 |
| 有 形 固 定 資 産 | 75     | 純 資 産 の 部         |        |
| 投資その他の資産    | 17,713 | 株 主 資 本           | 4,745  |
| 投 資 有 価 証 券 | 366    | 資 本 金             | 701    |
| 関係会社株式      | 7,263  | 資 本 剰 余 金         | 895    |
| 関係会社出資金     | 9      | 資 本 準 備 金         | 864    |
| 関係会社長期貸付金   | 9,648  | そ の 他 資 本 剰 余 金   | 30     |
| 繰 延 税 金 資 産 | 251    | 利 益 剰 余 金         | 3,149  |
| そ の 他       | 330    | 利 益 準 備 金         | 3      |
| 貸 倒 引 当 金   | △155   | そ の 他 利 益 剰 余 金   | 3,146  |
| 資 産 合 計     | 24,718 | 別 途 積 立 金         | 1,300  |
|             |        | 繰 越 利 益 剰 余 金     | 1,846  |
|             |        | 自 己 株 式           | △0     |
|             |        | 評 価 ・ 換 算 差 額 等   | 19     |
|             |        | その他有価証券評価差額金      | 19     |
|             |        | 純 資 産 合 計         | 4,764  |
|             |        | 負 債 純 資 産 合 計     | 24,718 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 平成26年 1 月 1 日から  
平成26年12月31日まで )

(単位：百万円)

| 科 目                     |     | 金 額 |        |
|-------------------------|-----|-----|--------|
| 売 上 高                   |     |     | 18,065 |
| 売 上 原 価                 |     |     | 15,271 |
| 売 上 総 利 益               |     |     | 2,794  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     |     | 1,937  |
| 営 業 業 利 益               |     |     | 857    |
| 営 業 外 収 益               |     |     |        |
| 受 取 利 息                 | 146 |     |        |
| 受 取 配 当 金               | 7   |     |        |
| そ の 他                   | 26  |     | 180    |
| 営 業 外 費 用               |     |     |        |
| 支 払 利 息                 | 82  |     |        |
| そ の 他                   | 25  |     | 108    |
| 経 常 利 益                 |     |     | 929    |
| 特 別 損 失                 |     |     |        |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 613 |     |        |
| 事 務 所 移 転 費 用           | 35  |     | 649    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |     |     | 280    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 326 |     |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 58  |     | 385    |
| 当 期 純 損 失               |     |     | △104   |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から)  
(平成26年12月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株主資本 |       |               |             |       |           |             |             |      |            |
|---------------------------------|------|-------|---------------|-------------|-------|-----------|-------------|-------------|------|------------|
|                                 | 資本金  | 資本剰余金 |               |             | 利益剰余金 |           |             |             | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
|                                 |      | 資本準備金 | その他の<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金  |             | 利益剰余金<br>合計 |      |            |
|                                 |      |       |               |             |       | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |      |            |
| 当期首残高                           | 701  | 864   | 30            | 895         | 3     | 1,300     | 2,118       | 3,421       | △0   | 5,017      |
| 事業年度中の変動額                       |      |       |               |             |       |           |             |             |      |            |
| 剰余金の配当                          |      |       |               |             |       |           | △168        | △168        |      | △168       |
| 当期純損失                           |      |       |               |             |       |           | △104        | △104        |      | △104       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |      |       |               |             |       |           |             |             |      |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | －    | －     | －             | －           | －     | －         | △272        | △272        | －    | △272       |
| 当期末残高                           | 701  | 864   | 30            | 895         | 3     | 1,300     | 1,846       | 3,149       | △0   | 4,745      |

|                                 | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|----------------|-------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |
| 当期首残高                           | 3                | 3              | 5,021 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                |       |
| 剰余金の配当                          |                  |                | △168  |
| 当期純損失                           |                  |                | △104  |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） | 15               | 15             | 15    |
| 事業年度中の変動額合計                     | 15               | 15             | △257  |
| 当期末残高                           | 19               | 19             | 4,764 |

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

（平成26年 1 月 1 日から  
平成26年12月31日まで）

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |      |
|-----------|------|
| 建物        | 15年  |
| 車両運搬具     | 6年   |
| 工具、器具及び備品 | 3～5年 |

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、持株会社体制への移行及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月26日 内閣府令第19号）の公布を契機に、明瞭性を高めることを目的として、計算書類の表示方法を変更いたしました。

### 【追加情報】

（会社分割による持株会社体制への移行）

当社は、平成26年7月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して、大きく変動しております。

### 【貸借対照表に関する注記】

|                     |        |
|---------------------|--------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 15百万円  |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び債務 |        |
| (1) 短期金銭債権          | 201百万円 |
| (2) 短期金銭債務          | 11百万円  |

### 【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

|                |        |
|----------------|--------|
| (1) 営業取引による取引高 |        |
| ① 売上高          | 227百万円 |
| ② 仕入高          | 46百万円  |
| ③ 販売費及び一般管理費   | 128百万円 |
| (2) 営業取引以外の取引高 | 153百万円 |

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|
| 普 通 株 式   | 2,823株      | 2,823株     |

# 【税効果会計に関する注記】

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

〔流動資産〕

繰延税金資産

未払事業税

その他

繰延税金資産合計

5百万円

1

7百万円

〔固定資産〕

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額

役員退職慰労引当金

投資有価証券評価損

関係会社株式（会社分割に伴う承継会社株式）

関係会社株式評価損

その他

繰延税金資産小計

評価性引当額

繰延税金資産合計

54百万円

11

39

204

253

5

568

△311

257百万円

繰延税金負債

其他有価証券評価差額金

繰延税金資産合計

△6百万円

△6百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率

(調整)

交際費等損金に算入されない項目

住民税均等割等

評価性引当額増減

その他

税効果会計適用後の法人税等の負担率

37.7%

2.3

11.2

86.8

△0.9

137.1%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微です。

# 【関連当事者との取引に関する注記】

## １．子会社及び関連会社等

| 種 類 | 会 社 等 の 名 称      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事 業 の 容<br>内 又 は 職 業 | 議 決 権 等<br>の ( 被 所 有 )<br>割 合 ( % ) | 関 連 当<br>事 者 と<br>の 関 係 | 取引の内容           | 取引金額<br>(百万円) | 科 目         | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|------------------|-------------------|----------------------|-------------------------------------|-------------------------|-----------------|---------------|-------------|---------------|
| 子会社 | ㈱ワールドレ<br>ジデンシャル | 300               | 不動産開<br>発分譲等         | (所有)<br>直接<br>100.0                 | 資金の援助<br>役員の兼任          | 事業資金<br>の貸付     | 3,578         | 短期貸付<br>金   | 5,762         |
|     |                  |                   |                      |                                     |                         | 事業資金<br>の貸付     | 5,466         | 長期貸付<br>金   | 6,704         |
|     |                  |                   |                      |                                     |                         | 利息の受<br>取 (注) 2 | 115           | その他流<br>動資産 | 72            |
| 子会社 | ㈱ワールドア<br>イシティ   | 300               | 不動産開<br>発分譲等         | (所有)<br>直接<br>100.0                 | 資金の援助<br>役員の兼任          | 事業資金<br>の貸付     | 237           | 短期貸付<br>金   | -             |
|     |                  |                   |                      |                                     |                         | 事業資金<br>の貸付     | 215           | 長期貸付<br>金   | 1,153         |
|     |                  |                   |                      |                                     |                         | 利息の受<br>取 (注) 2 | 17            | その他流<br>動資産 | 7             |
| 子会社 | ㈱ウイステリ<br>アホームズ  | 90                | 不動産開<br>発分譲等         | (所有)<br>直接<br>100.0                 | 資金の援助<br>役員の兼任          | 事業資金<br>の貸付     | 92            | 短期貸付<br>金   | 32            |
|     |                  |                   |                      |                                     |                         | 事業資金<br>の貸付     | 840           | 長期貸付<br>金   | 1,791         |
|     |                  |                   |                      |                                     |                         | 利息の受<br>取 (注) 2 | 10            | その他流<br>動資産 | 4             |

- (注) １．上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
 ２．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## ２．役員及び個人主要株主等

| 種 類 | 会 社 等 の 名 称 主<br>た は 氏 名 | 議 決 権 等<br>( 被 所 有 )<br>割 合 ( % )   | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係 | 取 引 の 内 容     | 取 引 金 額<br>( 百 万 円 ) | 科 目 | 期 末 残 高<br>( 百 万 円 ) |
|-----|--------------------------|-------------------------------------|----------------------|---------------|----------------------|-----|----------------------|
| 役員  | 伊 井 田 栄 吉                | (被所有)<br>直接<br>20.12<br>間接<br>26.93 | 当社代表取締役<br>会長兼社長     | 関係会社株式<br>の購入 | 3,015                | -   | -                    |

- (注) 当該株式の取得価額については、その公正性を担保するために、独立した第三者機関である㈱大和総研に株価算定を依頼し、その算定結果を基に、慎重に検討、交渉、協議を行い、その結果合意された金額をもって決定しております。なお、取得した関係会社株式の詳細につきましては、「連結注記表【企業結合に関する注記】」をご参照ください。

# 【１株当たり情報に関する注記】

- １．１株当たり純資産額 285円12銭  
 ２．１株当たり当期純損失 6円20銭

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年 2 月12日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 磯 俣 克 平 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 伊 藤 次 男 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ワールドホールディングス（旧会社名 株式会社ワールドインテック）の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングス（旧会社名 株式会社ワールドインテック）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年 2 月 12 日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 磯 俣 克 平 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 伊 藤 次 男 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ワールドホールディングス（旧会社名 株式会社ワールドインテック）の平成26年 1 月 1 日から平成26年12月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年2月16日

株式会社ワールドホールディングス 監査役会

常勤監査役 鈴 川 照 美 ㊞

社外監査役 加 藤 哲 夫 ㊞

社外監査役 古 賀 光 雄 ㊞

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役13名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化を図るため、取締役を5名増員することとし、取締役13名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | い い だ え い き ち<br>伊 井 田 栄 吉<br>(昭和31年5月5日) | <p>昭和56年2月 三晋産業(株)(現みくに産業(株))代表取締役</p> <p>平成9年2月 当社取締役</p> <p>平成9年12月 当社代表取締役会長</p> <p>平成11年5月 当社代表取締役社長</p> <p>平成13年12月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現㈱ワールドレジセリング)代表取締役(現任)</p> <p>平成15年7月 みくに産業(株)取締役(現任)</p> <p>平成18年12月 ㈱イーサポート取締役(現任)</p> <p>平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長(CEO兼COO)</p> <p>平成20年7月 九州地理情報㈱代表取締役(現任)</p> <p>平成20年8月 悟路徳商務諮詢(上海)有限公司法定代表人(現任)</p> <p>平成22年2月 ㈱アドバン代表取締役</p> <p>平成22年3月 当社代表取締役会長(CEO)</p> <p>平成22年4月 ㈱ワールドレジデンシャル代表取締役(現任)</p> <p>平成22年6月 ニチモリアルエステート㈱代表取締役(現任)</p> <p>平成22年10月 ㈱アドバン取締役(現任)</p> <p>平成23年4月 当社代表取締役会長兼社長執行役員</p> <p>平成23年11月 ㈱ベストITビジネス取締役(現任)</p> <p>平成23年12月 当社代表取締役会長兼社長(現任)</p> <p>平成24年1月 台湾英特科人力(股)董事(現任)</p> <p>平成24年2月 ㈱ワールドアイシティ代表取締役</p> <p>平成24年3月 ㈱サンシティセリング代表取締役</p> <p>平成24年11月 DOTTインターナショナル㈱代表取締役(現任)</p> <p>平成24年12月 ㈱ワールドアイシティ取締役</p> | 3,361,500         |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )       | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所 有 す る 当 社<br>株 式 の 数 ( 株 ) |
|------------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 1          | い い だ えい きち<br>伊 井 田 栄 吉 | <p>平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)<br/>(現(株)ワールドインテック)代表取<br/>締役</p> <p>平成26年3月 (株)ワールドウィステリアホームズ<br/>代表取締役(現任)</p> <p>平成26年3月 (株)ワールドアイシティ代表取締役<br/>(現任)</p> <p>平成26年7月 (株)ワールドインテック代表取締役<br/>会長兼社長(現任)</p> <p>平成26年11月 (株)ワールドミクニ取締役(現任)<br/>(重要な兼職の状況)</p> <p>(株)ワールドレジセリング代表取締役</p> <p>九州地理情報(株)代表取締役</p> <p>(株)ワールドレジデンシャル代表取締役</p> <p>ニチモリアルエステート(株)代表取締役</p> <p>D O T インターナショナル(株)代表取締役</p> <p>(株)ワールドインテック代表取締役</p> <p>(株)ワールドウィステリアホームズ代表取締役</p> <p>(株)ワールドアイシティ代表取締役</p> <p>悟路徳商務諮詢(上海)有限公司法定代表人</p> <p>みくに産業(株)取締役</p> <p>(株)イーサポート取締役</p> <p>(株)アドバン取締役</p> <p>(株)ベスト I T ビジネス取締役</p> <p>(株)ワールドミクニ取締役</p> <p>台湾英特科人力(股) 董事</p> |                              |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2         | いわ さき とおる<br>岩 崎 亨<br>(昭和28年6月19日) | 昭和52年4月 大日本印刷(株)入社<br>昭和54年2月 ソニー(株)入社<br>平成10年6月 ソニー(株)ホームネットワークカン<br>パニー ビデオ部長<br>平成16年4月 ソニー(株)ビデオ事業本部 副本部<br>長<br>平成17年6月 ソニー(株)テレビ・ビデオ事業本部<br>ビデオ事業部門長<br>平成19年4月 ソニーE M C S (株)執行役員<br>平成20年7月 ソニー(株)モノ造り本部 モノ造り<br>技術部門長<br>平成22年10月 ソニーE M C S (株)常務執行役員<br>平成24年12月 当社入社<br>平成25年1月 当社副社長執行役員<br>平成25年3月 当社取締役副社長執行役員<br>平成26年1月 当社東日本支社担当兼テクノ・<br>S I 事業本部長<br>平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)<br>(現(株)ワールドインテック)取締役<br>平成26年7月 当社取締役 人材事業担当(現任)<br>平成26年7月 (株)ワールドインテック取締役副社<br>長執行役員(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)ワールドインテック取締役 | —                 |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )          | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|------------|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3          | 菅 野 と し ひ こ<br>(昭和43年9月23日) | <p>平成7年6月 ㈱タイアップ入社<br/>平成14年2月 当社入社 営業本部次長<br/>平成14年9月 当社取締役<br/>平成16年1月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現<br/>㈱ワールドレジセリング)取締役<br/>平成19年12月 ㈱イーサポート代表取締役(現任)<br/>平成19年12月 ㈱モバイルサービス代表取締役<br/>(現任)<br/>平成19年12月 ㈱ネットワークソリューション代<br/>表取締役(現任)<br/>平成19年12月 ㈱ワールドオンライン代表取締役<br/>(現任)<br/>平成21年12月 ㈱エレクトロニクスアンドエコロ<br/>ジー取締役<br/>平成22年3月 当社代表取締役社長執行役員(C<br/>OO)<br/>平成22年4月 ㈱ワールドレジデンシャル取締役<br/>平成22年10月 ㈱アドバン代表取締役(現任)<br/>平成22年11月 ㈱ヴェック代表取締役<br/>平成23年1月 当社グループ事業本部長<br/>平成23年3月 当社代表取締役副社長執行役員<br/>平成23年11月 ㈱ベストITビジネス代表取締役<br/>(現任)<br/>平成25年1月 当社経営企画本部長(現任)<br/>平成26年2月 ワールドインテック分割準備㈱<br/>(現㈱ワールドインテック)取締役<br/>平成26年7月 当社取締役(現任)<br/>平成26年7月 ㈱ワールドインテック取締役副社<br/>長執行役員(現任)<br/>平成26年9月 ㈱ワールドメディカルコンサルタ<br/>ント代表取締役(現任)<br/>(重要な兼職の状況)<br/>㈱イーサポート代表取締役<br/>㈱モバイルサービス代表取締役<br/>㈱ネットワークソリューション代表取締役<br/>㈱ワールドオンライン代表取締役<br/>㈱アドバン代表取締役<br/>㈱ベストITビジネス代表取締役<br/>㈱ワールドメディカルコンサルタント代表取締役<br/>㈱ワールドインテック取締役</p> | 45,000            |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                   | 略 歴、 当 社 における 地 位 及 び 担 当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4          | ほん だ しん じ<br>本 多 信 二<br>(昭和40年7月10日) | <p>平成8年7月 ㈱タイアップ入社</p> <p>平成13年3月 ㈱インテレクト代表取締役社長</p> <p>平成14年2月 当社入社 東日本営業本部長</p> <p>平成14年9月 当社取締役</p> <p>平成16年7月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現<br/>㈱ワールドレジセリング) 取締役</p> <p>平成17年2月 当社常務取締役</p> <p>平成21年12月 ㈱エレクトロニクスアンドエコロ<br/>ジー代表取締役</p> <p>平成22年1月 当社テクノ事業本部長</p> <p>平成22年3月 当社取締役専務執行役員</p> <p>平成22年9月 当社マネジメント統括部長</p> <p>平成23年1月 当社オペレーション部長</p> <p>平成24年3月 ㈱ワールドインテック福島代表取<br/>締役(現任)</p> <p>平成24年12月 当社事業企画本部長</p> <p>平成26年2月 ワールドインテック分割準備㈱<br/>(現㈱ワールドインテック) 取締役</p> <p>平成26年7月 当社取締役 人材事業担当(現任)</p> <p>平成26年7月 ㈱ワールドインテック取締役専務<br/>執行役員(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>㈱ワールドインテック福島代表取締役</p> <p>㈱ワールドインテック取締役</p> | 45,000            |



| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                       | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5          | い とう しゅう ぞう<br>伊 藤 修 三<br>(昭和41年 6 月22日) | <p>平成元年 4 月 (株)クリスタルグループ入社</p> <p>平成元年 6 月 (株)ハイテック配属</p> <p>平成 9 年 6 月 (株)インタープロジェクト代表取締役社長</p> <p>平成10年 6 月 (株)タイアップ代表取締役社長</p> <p>平成13年 6 月 (株)ハイテック代表取締役社長</p> <p>平成14年 2 月 当社入社 研究事業開発本部長</p> <p>平成14年 9 月 当社取締役</p> <p>平成17年 6 月 当社常務取締役</p> <p>平成22年 1 月 当社R &amp; D 事業本部長</p> <p>平成22年 2 月 (株)アドバン取締役</p> <p>平成22年 3 月 当社常務執行役員</p> <p>平成23年 5 月 (株)KS テクニカルソリューションズ取締役</p> <p>平成24年11月 D O T インターナショナル(株)取締役(現任)</p> <p>平成26年 2 月 ワールドインテック分割準備<br/>(株)(現(株)ワールドインテック)取締役</p> <p>平成26年 7 月 当社取締役 人材事業担当(現任)</p> <p>平成26年 7 月 (株)ワールドインテック取締役常務執行役員(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>D O T インターナショナル(株)取締役</p> <p>(株)ワールドインテック取締役</p> | 16,000            |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略 歴、 当 社 における 地 位 及 び 担 当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6          | たか い ゆう じ<br>高 井 裕 二<br>(昭和34年12月9日) | 昭和60年4月 ブラザー工業(株)入社<br>平成3年7月 兼松(株)入社<br>平成11年10月 日本綜合地所(株)入社<br>平成17年6月 日本綜合地所(株)取締役<br>平成20年4月 (株)ミクプランニング代表取締役<br>平成22年12月 (株)ワールドレジデンシャル監査役<br>平成23年3月 (株)ワールドレジデンシャル取締役<br>平成23年5月 ニチモリアルエステート(株)取締役<br>(現任)<br>平成23年10月 (株)ワールドレジデンシャル代表取締役<br>(現任)<br>平成24年2月 (株)ワールドレジセリング取締役<br>(現任)<br>平成24年2月 (株)ワールドアイシティ取締役(現任)<br>平成24年3月 当社取締役執行役員<br>平成24年3月 (株)サンシティセリング取締役<br>平成25年1月 (株)ウィステリアホームズ(現(株)ワールドウィステリアホームズ)取締役(現任)<br>平成26年7月 当社取締役 不動産事業担当(現任)<br>平成26年11月 (株)ワールドミクニ取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)ワールドレジデンシャル代表取締役<br>ニチモリアルエステート(株)取締役<br>(株)ワールドレジセリング取締役<br>(株)ワールドアイシティ取締役<br>(株)ワールドウィステリアホームズ取締役<br>(株)ワールドミクニ取締役 | —                 |
| ※<br>7     | そえ じま あきら<br>副 島 晶<br>(昭和41年2月20日)   | 平成2年4月 三井不動産販売(株)(現三井不動産リアルティ(株))入社<br>平成11年11月 みくに産業(株)入社<br>平成17年3月 みくに産業(株)取締役<br>平成20年4月 みくに産業(株)代表取締役(現任)<br>平成25年4月 九州北部リハウス(株)取締役<br>平成26年1月 (株)九州アセット取締役(現任)<br>平成26年10月 九州北部リハウス(株)代表取締役(現任)<br>平成26年11月 (株)ワールドミクニ取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>みくに産業(株)代表取締役<br>九州北部リハウス(株)代表取締役<br>(株)九州アセット取締役<br>(株)ワールドミクニ取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 300               |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-----------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 8         | なか の しげる<br>中 野 繁<br>(昭和32年11月9日) | <p>昭和51年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行<br/>平成14年4月 ㈱みずほ銀行 本店融資業務部<br/>審査参事役<br/>平成14年10月 ㈱みずほ銀行 せんげん台支店長<br/>平成16年3月 当社入社<br/>平成16年5月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現<br/>㈱ワールドレジセリング)取締役<br/>平成17年3月 当社総務人事部長<br/>平成19年3月 当社執行役員<br/>平成21年12月 ㈱エレクトロニクスアンドエコロ<br/>ジー監査役<br/>平成22年1月 当社経営マネジメント本部長<br/>平成22年2月 ㈱アドバン監査役(現任)<br/>平成22年3月 当社取締役執行役員<br/>平成22年4月 ㈱ワールドレジデンシャル監査役<br/>(現任)<br/>平成22年6月 ニチモリアルエステート㈱監査役<br/>(現任)<br/>平成22年11月 ㈱ヴェック監査役<br/>平成23年8月 ㈱K S テクニカルソリューション<br/>ズ取締役<br/>平成23年11月 ㈱ベスト I T ビジネス監査役<br/>平成24年3月 ㈱ワールドインテック福島監査役<br/>(現任)<br/>平成24年11月 D O T インターナショナル㈱監査<br/>役(現任)<br/>平成25年1月 当社取締役常務執行役員 経営管<br/>理本部長<br/>平成25年8月 九州地理情報㈱監査役<br/>平成25年9月 ワールドインテック石巻監査役<br/>平成26年2月 ワールドインテック分割準備㈱<br/>(現㈱ワールドインテック)取締役<br/>平成26年7月 当社取締役 経営管理本部長(現<br/>任)<br/>平成26年7月 ㈱ワールドインテック取締役常務<br/>執行役員(現任)<br/>平成26年10月 ㈱ワールドメディカルコンサルタ<br/>ント取締役(現任)<br/>(重要な兼職の状況)<br/>㈱ワールドインテック取締役<br/>㈱ワールドメディカルコンサルタント取締役<br/>㈱アドバン監査役<br/>㈱ワールドレジデンシャル監査役<br/>ニチモリアルエステート㈱監査役<br/>㈱ワールドインテック福島監査役<br/>D O T インターナショナル㈱監査役</p> | 9,000             |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                      | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|------------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 9          | み ます よし ひこ<br>三 舂 善 彦<br>(昭和29年 7 月28日) | <p>昭和52年 4 月 ㈱西日本相互銀行（現㈱西日本シ<br/>ティ銀行） 入行</p> <p>平成17年 6 月 ㈱西日本シティ銀行 執行役員<br/>北九州営業部長兼小倉支店長</p> <p>平成19年 5 月 ㈱西日本シティ銀行 執行役員<br/>福岡地区本部副本部長</p> <p>平成20年 6 月 当社入社 執行役員 社長室兼事<br/>業開発室担当</p> <p>平成21年 4 月 当社経営政策本部長(現任)</p> <p>平成22年 3 月 当社取締役執行役員</p> <p>平成22年12月 ㈱イーサポート監査役</p> <p>平成22年12月 ㈱モバイルサービス監査役</p> <p>平成22年12月 ㈱ネットワークソリューション監<br/>査役</p> <p>平成22年12月 ㈱ワールドオンライン監査役</p> <p>平成23年 7 月 ㈱ヴェック取締役</p> <p>平成23年11月 ㈱ベスト I Tビジネス取締役(現<br/>任)</p> <p>平成24年 8 月 九州地理情報㈱監査役</p> <p>平成24年12月 ㈱イーサポート取締役(現任)</p> <p>平成24年12月 ㈱モバイルサービス取締役(現任)</p> <p>平成24年12月 ㈱ネットワークソリューション取<br/>締役(現任)</p> <p>平成24年12月 ㈱ワールドオンライン取締役</p> <p>平成25年 1 月 当社取締役常務執行役員</p> <p>平成25年 8 月 九州地理情報㈱取締役</p> <p>平成26年 2 月 ワールドインテック分割準備㈱<br/>(現㈱ワールドインテック)取締役</p> <p>平成26年 3 月 九州地理情報㈱代表取締役(現任)</p> <p>平成26年 3 月 ㈱アドバン取締役(現任)</p> <p>平成26年 7 月 当社取締役 経営政策本部長(現<br/>任)</p> <p>平成26年 7 月 ㈱ワールドインテック取締役常務<br/>執行役員(現任)</p> <p>平成26年 9 月 ㈱ワールドメディカルコンサルタ<br/>ント取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>九州地理情報㈱代表取締役</p> <p>㈱ベスト I Tビジネス取締役</p> <p>㈱イーサポート取締役</p> <p>㈱モバイルサービス取締役</p> <p>㈱ネットワークソリューション取締役</p> <p>㈱ワールドインテック取締役</p> <p>㈱アドバン取締役</p> <p>㈱ワールドメディカルコンサルタント取締役</p> | —                 |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                              | 略 歴、 当 社 における 地 位 及 び 担 当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|------------|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ※<br>10    | あ べ ひで とし<br>安 部 英 俊<br>(昭和29年 9 月 15 日)        | 昭和52年 4 月 ㈱福岡銀行入行<br>平成 8 年 7 月 ㈱福岡銀行長住支店長<br>平成10年 4 月 ㈱福岡銀行人事部調査役<br>平成17年 4 月 ㈱福岡銀行総務広報部長<br>平成19年 4 月 ㈱福岡銀行熊本営業部執行役員部<br>長<br>平成20年 4 月 ㈱熊本ファミリー銀行(現㈱熊本<br>銀行)常務執行役員<br>平成22年 2 月 熊本コーヨー㈱代表取締役社長<br>平成23年 6 月 ふくおか証券㈱代表取締役副社長<br>平成26年 4 月 当社入社 常務執行役員経営管理<br>本部副本部長(現任)<br>平成26年 7 月 ㈱ワールドインテック 常務執行<br>役員経営管理本部副本部長(現任)<br>平成26年 8 月 台湾英特科人力(股)監察人(現任)<br>平成26年 8 月 九州地理情報㈱監査役(現任)<br>平成26年 9 月 ㈱ワールドメディカルコンサルタ<br>ント監査役(現任)<br>平成26年12月 ㈱イーサポート取締役(現任)<br>平成26年12月 ㈱ネットワークソリューション取<br>締役(現任)<br>平成26年12月 ㈱ベストITビジネス取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱イーサポート取締役<br>㈱ネットワークソリューション取締役<br>㈱ベストITビジネス取締役<br>台湾英特科人力(股)監察人<br>九州地理情報㈱監査役<br>㈱ワールドメディカルコンサルタント監査役 | 100               |
| ※<br>11    | す え よ し こ う い ち<br>末 吉 興 一<br>(昭和 9 年 9 月 20 日) | 昭和33年 4 月 建設省入省<br>昭和53年 6 月 自治省大臣官房地域政策課長<br>昭和59年 6 月 建設省河川局次長<br>昭和60年 6 月 国土庁土地局長<br>昭和62年 2 月 北九州市長 就任<br>平成19年 2 月 北九州市長 退任<br>平成19年 6 月 外務省参与<br>平成20年10月 内閣官房参与<br>平成21年 6 月 (財)国際東アジア研究センター<br>(現(公財)アジア成長研究所)理事<br>長(現任)<br>平成25年 2 月 財務省参与(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(公財)アジア成長研究所理事長<br>財務省参与                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | —                 |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                        | 略 歴、 当 社 における 地 位 及 び 担 当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|------------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ※<br>12    | くぼた いさ お 夫<br>久保田 勇 夫<br>(昭和17年12月6日)   | 昭和41年3月 大蔵省入省<br>昭和58年7月 財務官室長<br>昭和60年6月 国際金融局国際機構課長<br>昭和61年6月 大臣官房参事官(副財務官)<br>昭和63年6月 国際金融局為替資金課長<br>平成元年6月 大臣官房調査企画課長<br>平成2年6月 海外経済協力基金総務部長<br>平成4年7月 大臣官房審議官(国際金融局担当)<br>平成6年7月 国際金融局次長<br>平成7年6月 関税局長<br>平成9年7月 国土庁長官官房長<br>平成11年7月 国土事務次官<br>平成12年9月 都市基盤整備公団副総裁<br>平成14年7月 ローン・スター・ジャパン・アク<br>イジッションズ・L L C会長<br>平成18年6月 ㈱西日本シティ銀行取締役頭取<br>平成26年6月 ㈱西日本シティ銀行取締役会長<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱西日本シティ銀行取締役会長(代表取締役) | —                 |
| ※<br>13    | しら かわ ゆう じ 治<br>白 川 祐 治<br>(昭和32年1月12日) | 昭和56年4月 ㈱福岡銀行入行<br>平成18年11月 ㈱福岡銀行ソリューション営業部<br>長<br>平成21年4月 ㈱福岡銀行執行役員北九州営業部<br>長<br>平成23年4月 ㈱福岡銀行取締役常務執行役員北<br>九州本部長<br>平成25年4月 ㈱福岡銀行取締役常務執行役員<br>平成25年4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグルー<br>プ執行役員<br>平成26年4月 ㈱福岡銀行取締役専務執行役員<br>(現任)<br>平成26年6月 ㈱ふくおかフィナンシャルグルー<br>プ取締役執行役員(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱福岡銀行取締役専務執行役員<br>㈱ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役<br>員                                                                                             | —                 |

- (注) 1. 候補者番号の※印は、新任取締役候補者を示しております。  
2. 各取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。  
3. 末吉興一氏、久保田勇夫氏、白川祐治氏は、社外取締役候補者であります。

4. (1) 末吉興一氏を社外取締役候補者とした理由は、建設省（現国土交通省）や自治省（現総務省）において要職を歴任され北九州市の市長を5期務めるなどその経験と見識に基づき当社の意思決定に対して有益な指摘、意見をいただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏はこれまで会社の経営に関与された経験を有しておりませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- (2) 久保田勇夫氏を社外取締役候補者とした理由は、大蔵省（現財務省・金融庁）や国土庁（現国土交通省）において要職を歴任され株式会社西日本シティ銀行の頭取を務め、現在は同行の会長であります。これまでの経験と見識に基づき当社の意思決定に対して有益な指摘、意見をいただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (3) 白川祐治氏を社外取締役候補者とした理由は、現在、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員と株式会社福岡銀行取締役執行役員を兼務されております。これまでの経験と見識に基づき当社の意思決定に対して有益な指摘、意見を頂きたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 末吉興一氏、久保田勇夫氏、白川祐治氏が選任された場合は、当社は各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とします。
6. 末吉興一氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、取締役を選任された場合は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。  
補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                        | 略 歴<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                   | 所有する当社<br>株式の数(株) |
|-------------------------------------------|----------------------------------------------|-------------------|
| う え だ の ぶ よ し<br>植 田 信 吉<br>(昭和22年12月22日) | 昭和46年4月 三井金属鉱業(株) 入社                         | —                 |
|                                           | 平成8年7月 台湾銅箔股份有限公司 董事兼副<br>総経理                |                   |
|                                           | 平成11年12月 三井金属鉱業(株) 銅箔事業本部・<br>電材事業本部 管理部長    |                   |
|                                           | 平成17年4月 三井金属鉱業(株) 総務部三池事務<br>所所長 兼 三金開発(株)社長 |                   |
|                                           | 平成20年1月 当社入社 財務経理企画部長                        |                   |
|                                           | 平成20年3月 当社執行役員財務経理企画部長                       |                   |
|                                           | 平成26年7月 当社財務経理部長(現任)                         |                   |
|                                           | 平成26年7月 (株)ワールドインテック執行役員財<br>務経理企画部長(現任)     |                   |

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。



### 第3号議案 ストック・オプションとして新株予約権を発行する件(1)

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、当社及び当社子会社の従業員に対し、税制適格ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社及び当社子会社の取締役、当社及び当社子会社の従業員の当社グループ全体の連結業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに優秀な人材を確保し、企業価値向上に資することを目的とするものであります。

2. 新株予約権の割当対象者

当社及び当社子会社の取締役、当社及び当社子会社の従業員

3. 本総会の決定に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限等

- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式200,000株を上限とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式について株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- (2) 新株予約権の数

2,000個を上限とする。(新株予約権1個につき100株。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

- (3) 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

#### (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の終値(当該日に取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。

さらに、新株予約権の割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとする。

#### (5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から平成37年3月20日までとする。

(6)新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、当社または当社子会社の従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により当社または当社子会社の従業員を退職した場合はこの限りではない。

(7)新株予約権の取得事由及び条件

① 当社は、新株予約権者が上記(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(8)新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とする。

(9)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記①の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(10)その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

#### 第4号議案 ストック・オプションとして新株予約権を発行する件(2)

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社取締役及び社外協力者に対し、前号議案のストック・オプションとは別の税制非適格ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社取締役及び社外協力者の当社グループ全体の連結業績向上に対する意欲や士気を喚起し、企業価値向上に資することを目的として、前号議案のストック・オプションとは別のストック・オプションを発行するものであります。

2. 新株予約権の割当対象者  
当社取締役及び社外協力者

3. 本総会の決定に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限等

##### (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式1,500,000株を上限とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式について株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

##### (2) 新株予約権の数

15,000個を上限とする。(新株予約権1個につき100株。ただし、上記

(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

##### (3) 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の終値(当該日に取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。

さらに、新株予約権の割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

割当日から10年間

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは社外協力者のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合はこの限りではない。

(7) 新株予約権の取得事由及び条件

① 当社は、新株予約権者が上記(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切上げる。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記①の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(10) その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

以 上

メ モ

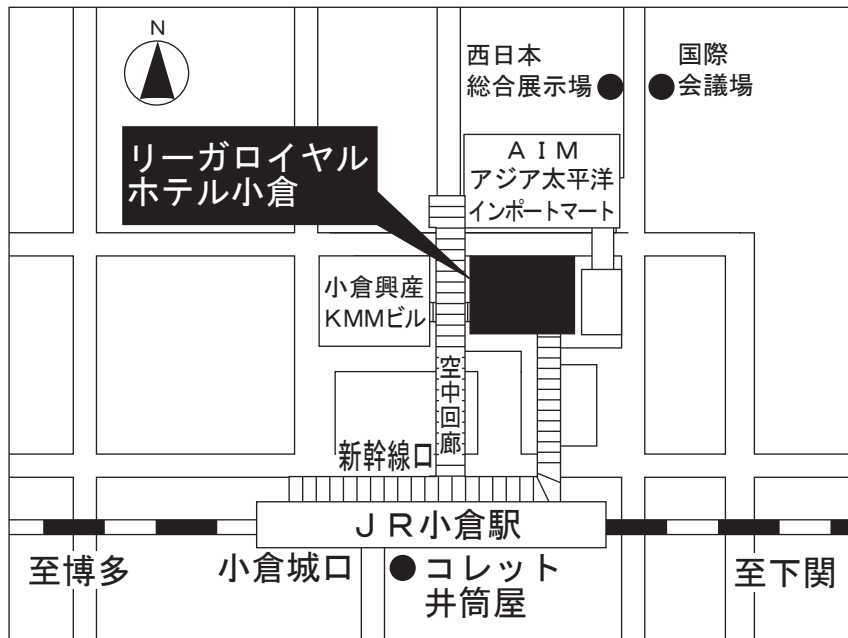
This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines, typical of primary school handwriting practice paper. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

## 株主総会会場ご案内図

北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号

リーガロイヤルホテル小倉 3階エンパイアルーム

TEL 093 (531) 1121 (代)



○ J R 小倉駅新幹線口より徒歩3分